

— 株主の皆様とのコミュニケーションツール —

クラレ通信

第129期

2009年4-9月期 報告書

2009年4月1日～2009年9月30日



CONTENTS

- ① … 会社概要
- ② … 株主の皆様へ
- ③ … [特集1]
2009年4-9月期決算概況
／通期業績予想(連結)
- ⑤ … [特集2]
新事業創出・拡大に向けて
- ⑦ … [特集3]
クラレグループのアクアビジネスについて
- ⑨ … クラレトピックス
- ⑪ … 財務情報
- ⑬ … 株式情報
- ⑭ … 大原総一郎生誕100年
- 巻末 … 株主メモ

株式会社 クラレ

社名	株式会社 クラレ
英文社名	KURARAY CO., LTD.
設立	1926(大正15)年6月24日
資本金	890億円(2009年9月30日現在)
東京本社	〒100-8115 東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル TEL(03)6701-1000 FAX(03)6701-1005
大阪本社	〒530-8611 大阪市北区梅田1-12-39 新阪急ビル TEL(06)6348-2111 FAX(06)6348-2165
ホームページ	http://www.kuraray.co.jp/

クラレグループの主な事業

化成品・樹脂

ポパール樹脂・フィルム、PVB樹脂・フィルム、
EVOH樹脂・フィルム、インブレン、ファインケミカル、
メタクリル樹脂、樹脂加工品

繊維

ビニロン、人工皮革、不織布、
面ファスナー、ポリエステル、
テキスタイル

機能材料・メディカル 他

メディカル製品、機能材料、
活性炭、高機能膜、
エンジニアリング

- (注) 1.この冊子に記載した当社財務データはすべて連結ベースです。
2.この冊子に記載の< >をつけた名称は、当社グループの製品の商標です。
3.この冊子に記載した億円単位の当社財務データ(実績値)は、億円未満を四捨五入して表示しています。

役員(2009年9月30日現在)

代表取締役会長	和久井 康明
代表取締役社長	伊藤 文大
取締役/専務執行役員	蛭川 洋一
取締役/常務執行役員	片岡 史朗
取締役/常務執行役員	吉野 博明
取締役/常務執行役員	坂井 俊英
取締役/常務執行役員	澤田 献三
取締役	青本 健作*1
取締役	塩谷 隆英*1
常勤監査役	田中 隼介
常勤監査役	久次米 忠彦
監査役	小野寺 弘夫*2
監査役	山田 洋暉*2
監査役	藤本 美枝*2
常務執行役員	大崎 隆義
常務執行役員	真鍋 光昭
執行役員	柳田 登
執行役員	橋本 克矢
執行役員	前田 公平
執行役員	川原崎 雄一
執行役員	村上 敬司
執行役員	竹村 眞三
執行役員	長友 紀次
執行役員	福盛 孝明
執行役員	天雲 一裕
執行役員	山本 恭寛
執行役員	マティアス グトヴァイラー
執行役員	ジャン・マリー パートン
執行役員	ノブヤトミタ
執行役員	山田 修
執行役員	赤木 孝夫
執行役員	山下 節生
執行役員	武本 修一

*1 青本 健作、塩谷 隆英は、社外取締役です。

*2 小野寺 弘夫、山田 洋暉、藤本 美枝は、社外監査役です。



代表取締役社長
伊藤 文大

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素はクラレグループをご支援いただき、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結結果計期間(2009年4月1日~2009年9月30日)の経営環境は、リーマン・ショック後の最悪期は脱しつつありますが、なお予断を許さない状況が続いています。当社製品の需要で言えば、中国を含むアジア市場を基盤とする事業、中でも液晶関連、LED関連素材が回復する一方で、内需や欧米市場は自動車や建材分野、日用品等汎用品向けの素材を中心に、前年同期比7~8割の需要レベルにあります。こうした中、当社は、大きく損なわれた収益構造を3年間で回復させ、新事業の創出・拡大とコア事業の世界戦略を加速させることにより、10年後の企業ビジョンに描いた「存在感あるスペシャリティ化学企業」への新たな成長に踏み出すためのアクションプラン『GS-Twins』を、本年4月よりスタートさせました。当期は、何よりも先ず収益構造改善を喫緊かつ最優先の課題として、全社を挙げ取り組んでいます。

これらの結果、当第2四半期連結結果計期間の売上高は157,065百万円(前年同期比25.0%減)、営業利益は9,758百万円(同58.1%減)、経常利益は9,409百万円(同57.7%減)、四半期純利益は5,221百万円(同61.1%減)と前年同期比で減収、減益となりましたが、前期後半(2008年10月1日~2009年3月31日)比では減収(6.2%減)ながら、利益面では回復(営業利益62.5%増)が進みました。

今後も経営環境は厳しい状況が続くと考えますが、上記施策を進め、通期の売上高は3,300億円、営業利益230億円、経常利益210億円、当期純利益125億円を目指します。

当社は株主の皆様への利益配分を経営の重要課題と位置付け、連結純利益に対する配当性向は30%以上を目標としています。この方針に基づき、中間配当金は、8円とさせていただき、当期の年間配当金につきましては、16円を予定しております。

株主の皆様には、今後ともいっそうのご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

伊藤 文大

2009年4-9月期決算概況 / 通期業績予想

2009年4-9月期決算概況 事業セグメント別概況

金額表示は億円未満四捨五入しております。
消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は75億円です。

● 化成品・樹脂

前年同期比

■ 売上高	951億円 (△325億円)
■ 営業利益	168億円 (△97億円)

ポバール

ポバール樹脂は、接着剤、繊維加工剤等でアジア市場が回復しましたが、欧州では厳しい状況が続きました。光学用ポバールフィルムは、液晶パネルの需要回復に伴い前年同期の需要レベルまで回復しました。PVBフィルムは、欧州での建築市場の不振が続き、低調に推移しました。

〈エパール〉

中国の自動車用途を中心に、アジア市場で需要が伸びたほか、国内も食品包装用途が底堅く推移しました。しかし、米国、欧州では食品包装用途、自動車用途ともに、需要停滞が続きました。

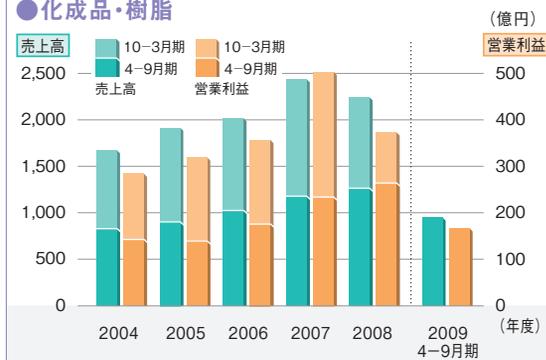
イソブレン

熱可塑性エラストマー<セプトン>は、中国向けの自動車用途等を中心に、アジア市場での販売が上向きましたが、米国、欧州では苦戦が続きました。化学品・ファインケミカルはアジアを除き、本格回復には至りませんでした。

メタクリル

成形材料はパソコンの導光体向けで回復が進み、モノマーも中国向け輸出が回復基調となりましたが、シートは国内の看板・ディスプレイ用途等汎用分野での不振が続きました。

● 化成品・樹脂



● 繊維

前年同期比

■ 売上高	386億円 (△125億円)
■ 営業利益	△13億円 (△41億円)

ビニロン

欧州を主な市場としているアスベスト代替のFRC(繊維補強セメント)用途が、建築分野の落ち込みで需要不振が続きました。

〈クラリーノ〉

米国のインテリア、欧州の衣料、アジアの靴用途市場などが大幅に落ち込み、厳しい状況が続きました。

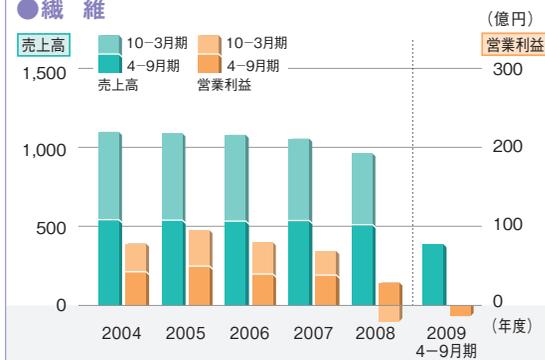
不織布 / 面ファスナー

不織布は、新型インフルエンザ対策としてのマスク等衛生材料需要が増加しました。面ファスナーは、流通在庫の調整等により需要は低調でした。

ポリエステル 他

ポリエステルは、衣料用途、産業資材用途ともに需要不振が続きました。高強度繊維<ベクトラン>は海底油田用探査ロープ等米国での需要が振るわず、減販となりました。

● 繊維



(連結)

(単位:億円)

	2009年4-9月期	2008年4-9月期	増減
売上高	1,571	2,093	△523
営業利益	98	233	△135
経常利益	94	223	△128
当期純利益	52	134	△82

機能材料・メディカル 他

前年同期比

■ 売上高	234億円 (△72億円)
■ 営業利益	15億円 (△10億円)

メディカル

歯科材料は景況の悪化の影響を受け、国内中心に数量が伸び悩みました。

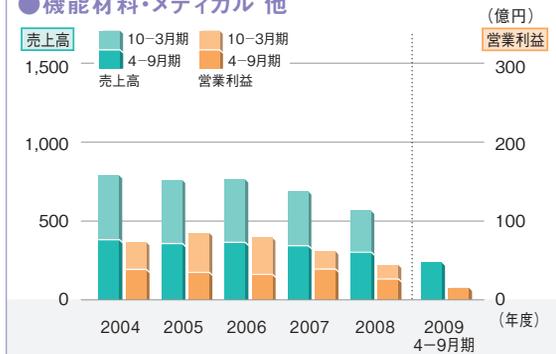
機能材料

耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>は前年同期並みの売上高となりました。バックライトにLEDを搭載した液晶テレビ等に使用されるLED反射板用途の需要を新たに開拓しました。

その他

活性炭事業をはじめ、その他事業は比較的底堅く推移しました。

●機能材料・メディカル 他



2009年度 通期業績予想

当第2四半期連結累計期間は液晶向け材料の回復、コスト削減等の内的努力により、利益面では回復が進みました。

通期業績予想については、一部事業の回復の遅れや、円高及び原燃料価格高騰の影響が想定されるものの、総じて期前半の増益基調が今後も続く予想されることから前回発表した業績予想を以下の通り修正します。

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)*	3,400	200	170	105	円銭 30.15
今回修正予想 (B)	3,300	230	210	125	35.90
増減額 (B-A)	△100	+30	+40	+20	—
増減率	△2.9%	+15.0%	+23.5%	+19.0%	—

*2009年4月30日発表

●事業セグメント別

(単位:億円)

	化成品・樹脂	繊維	機能材料・メディカル他	消去又は全社	合計
売上高	2,000	800	500	—	3,300
営業利益	360	△25	35	△140	230

〔前提〕

	4-9月期実績	10-3月期前提	通期想定
国産ナフサ/kℓ	30千円	43千円	37千円
ドル	96円	90円	93円
ユーロ	133円	135円	134円

新事業創出・拡大に向けて



執行役員 新事業開発本部長 赤木 孝夫

中期アクションプランに挙げられた「新事業の創出・拡大」とはどのような事業のことですか？

当社は、市場成長力が高く、当社の技術ポテンシャルが発揮できる領域において環境指向型の新事業の創出を目指しています。

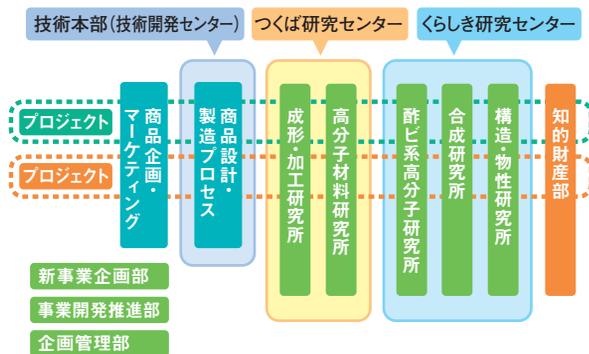
新事業開発本部は、「環境・エネルギー」、および「光学・電子」領域を中心に、「特徴ある原料・材料に基づく、高度・精密な加工技術を付加した素材・部材事業」の創出に取り組んでいます。

環境領域	アクアビジネス(*詳細は[特集3]をご覧ください)
エネルギー領域	新エネルギー(太陽光、水素など)
光学・電子領域	LED部材、照明部材、透明導電膜

● 新事業創出で重要と考えていることは？

4月1日付けで、研究開発体制を再編しました。技術基盤の深耕・強化のための研究所(専門性を明確にするために、技術領域ベースに再編)と、プロジェクトの確実な早期具現化のためのプロジェクトチームを設置し、マトリックス的な組織運営を図っています。

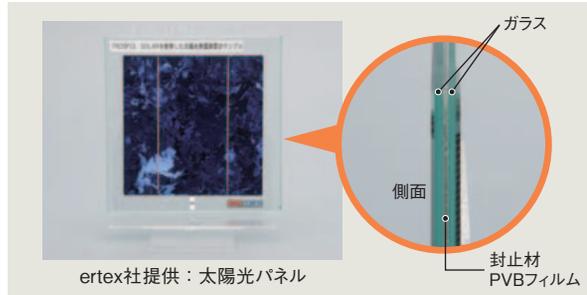
● R&D 組織



そのうえで、「選択と集中」、「スピードアップ」を重視しています。オープンイノベーション(外部の知識・知恵を企業のイノベーション創出に利用すること)強化のために、海外を含めた外部機関への研究員派遣(国内:4大学6名、海外:2大学2名 09年上期現在)、外部調査機関や米国の研究開発拠点KRTC(Kuraray Research & Technical Center)を通じた情報取得(定期的な市場調査、技術動向調査など)、外部有識者の活用(研究センターに招いてアドバイスを受けるなど)などを行っています。

エネルギー／光学・電子関連で主な開発について
教えてください。

再生可能エネルギーの利用として太陽光発電が注目されています。当社はその部材として太陽光パネル用の封止材(PVBフィルム)や太陽光集光レンズ(改質メタクリル樹脂)を手掛けるのと同時に、有機薄膜型太陽電池そのものの開発も行っています。

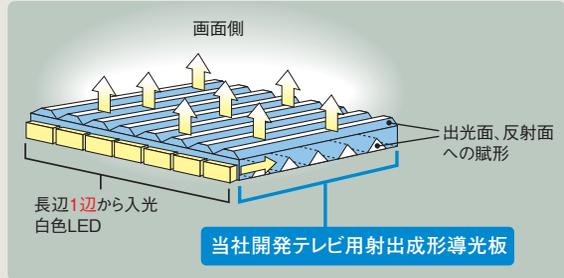


また、水をエネルギーとするクリーンな「燃料電池」の部材として発電性能を大幅アップさせる炭化水素系の電解質膜を開発しました。これは、当社の精密重合技術による独自のエラストマー(ゴムのような弾性をもつ樹脂)からなり、柔軟で電極との密着性が高く、組み立てが容易という特長を持ちます。

一方、光学・電子関連では、LED(発光ダイオード)周辺部材に着手しています。最近ではバックライト光源にLEDを使った液晶テレビが登場していますが、そのLED光源のリフレクター(反射部材)として、当社の耐熱性樹脂<ジェネスタ>が使われ始めました。

また、LEDエッジライト方式導光板の開発も進めています。この導光板はメタクリル樹脂を材質とし、超薄型、軽量の画面液晶テレビ(40~60インチ)に用いられます。LEDは従来のバックライト光源である冷陰極管に比べ大幅な省電力と無水銀化を実現します。

●超薄型LEDエッジライト方式バックライト

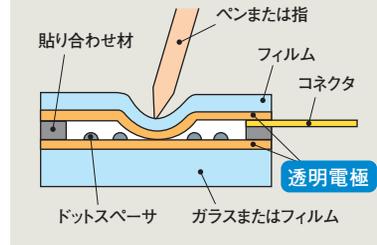


- 直下方式では到達し得ない**超薄型、軽量**を実現
- LEDチップ数の減少による**低消費電力**などを実現

他にもタッチパネル用透明電極に用いられるフレキシブル透明導電膜などの開発を進めています。指やペンで画面を押して情報を入力する映像表示・入力装置であるタッチパネルの透明導電膜は、従来はITO(スズとインジウムの合金)が使用されていますが、屈曲性、耐久性、コスト面でまだ開発の余地があります。当社は、特殊な無機物の精製法と分散法を開発し、柔軟性と耐久性に富んだ新商品を、低コストで市場に投入していく考えです。

従来の市場にはなかった、「新規機能性材料」として、曲げても白化しない透明なフィルムや、ウレタン系半導体研磨パッド(CMPパッド)などの開発も併行しています。

●タッチパネル用透明導電膜



クラレグループのアクアビジネスについて



アクア事業推進本部長 時任 康雄

アクア事業推進本部の設立の狙いについて お聞かせください。

当社と水事業との関わりは歴史が古く、中空糸膜分離技術をベースに、1976年に工業膜分野へ参入し、以来、(超)純水製造、排水処理分野へと事業を展開してきました。昨年(2008年)2月には、クラレの高分子中空糸膜・PVAゲルを利用した水浄化技術と野村マイクロ・サイエンス(株)のエンジニアリング技術を組み合わせ、浄水設備・排水処理設備や排水リサイクル設備などの分野で多様なニーズに応えるジョイント・ベンチャー、クラレアqua(株)を設立し、事業活動を開始しました。

本年4月に水関連事業の拡大成長を図る目的で、クラレグループの関連技術を結集し、当アクア事業推進本部を設置しました。活性炭を手掛けるクラレケミカル(株)、クラレアqua(株)および、クラレの研究開発・事業推進機能を統合し、経営資源を重点投入することで、開発から事業までの効率的、効果的な体制を構築することが狙いです。

事業展開はどのようなアプローチをとられるのですか？

世界各地で水不足と水質の低下は深刻な状況にあり、健全な水循環系を確立・維持できる水処理関連技術が求められています。日本の状況はそれほど深刻ではありませんが、農産物の輸入という形で海外の水を大量消費しており(バーチャル・ウォーター)、地球レベルでの水環境問題に無関心ではいられません。当本部は長年培ってきた水関連技術を結集して、新規素材をもって地球環境保全・改善へ向けて貢献したいと考えます。

● 戦略事業分野(4本の柱)



当社は超純水製造・回収分野で事業基盤を築き、さらにその周辺領域である工業排水処理・回収分野への展開を強めています。加えて、工業排水処理分野に付帯する領域として、有価物回収分野を狙っていきます。

また、海水処理分野ではバラスト水処理システムの開発に注力していますが、将来的には、かん水・海水淡水化処理も視野に入れ、開発を進めます。

● 具体的にどのような製品があるのですか？

新規親水化PVDF膜

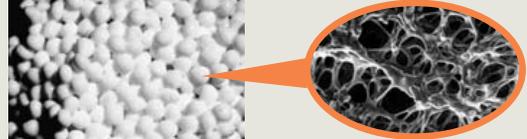
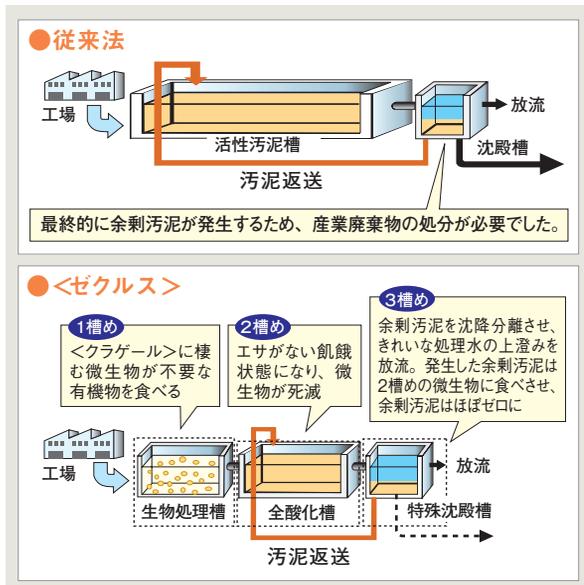
高強度で耐薬品性に優れる新規親水化PVDF(ポリフッ化ビニリデン)中空糸膜を開発しました。

制御された膜孔径を幅広く製造でき、 $0.01\mu\text{m}$ 程度の精密ろ過(MF)膜から $2\mu\text{m}$ 程度の大孔径ろ過膜までのラインアップが可能で、ろ過対象の液体も広範囲になります。また、汚れが付着しにくく、透過水量を上げることが可能な点も大きな特長です。半導体・電子産業、食品、医薬などの分野に展開を進めていきます。

排水処理システム<ゼクルス>

<ゼクルス>は $20\mu\text{m}$ 程度のごく小さな孔をもつ微生物固定化担体<クラゲール>を用いた排水処理システムです。1粒の<クラゲール>(4~5mm径)に10億個ものバクテリアを選択的に固定化させることで、高効率に生物処理を行わせ、従来の活性汚泥設備の能力アップや高度処理を実現します。しかも廃棄物として処理されていた余剰汚泥の削減も同時に達成できる世界初のシステムです。

当面はアジアを中心とした海外展開を図っていきます。



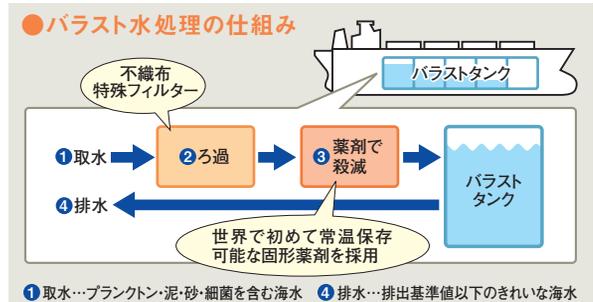
<クラゲール>は1個あたり約10億個もの微生物を棲まわせることができます。

当社は<ゼクルス>開発によりフジサンケイグループが主催する「第18回地球環境大賞」で文部科学大臣賞を受賞しました。

バラスト水処理システム

バラスト水とは、船舶が積載物を荷下ろした後のバランスをとるための重しとしてバラスタタンクに積み込む海水のことです。バラスト水は寄港先で荷を積載する際に排出されるため、その中に含まれる微生物が、排出先の海の生態系に大きな影響を与えることがあります。2004年に国際海事機関(IMO)の会議においてバラスト水管理条約が締結され、今後数年以内に適用されることが見込まれ、バラスト水処理分野で2兆円程度の需要が予測されています。こうした中、当社グループの水処理関連技術を結集したバラスト水処理システムは、業界から「コンパクトで効率的、環境に優しい」と早くも高く評価され、2011年の型式承認取得に向けて開発推進中です。

今後は世界の主要な港にメンテナンス拠点を設置するなどグローバル展開を図り、2016年のピーク時には年間売上高500億円以上を目標としていきます。



クラレトピックス [クラレの情報が一目でわかる]

2009年 4月

5月

6月

中期アクションプラン『GS-Twins』 (2009年度～2011年度)の実施をスタート

当社は世界的な経済危機下で損なわれた収益構造を早期に回復するための3か年の中期アクションプラン『GS-Twins』(2009年度～2011年度)を策定し、4月よりその実施に着手しました。

●主要な施策

- ①収益構造の改善
- ②新事業の創出・拡大
- ③コア事業の世界戦略の加速

●名前の由来

GS-Twins

Green & Safety
・環境と安全の重視
Growth & Sustainability
・成長力と持続性

当社はこれらの施策の実施を通じて、最終年度の2011年度には前中期計画で目指した収益構造に回帰し、『10年企業ビジョン』に示した「世界的に存在感のあるスペシャリティ化学企業」への持続的成長へ繋がりたいと考えています。

クラレインディアが本格開業

インドにおける販売・市場開発の拠点として2008年9月に設立した現地法人「クラレインディア」が、このたび本格的に活動を開始しました。同社を拠点として、成長力が高く当社のグローバル戦略上重要な地域であるインド市場の開拓をさらに推進してまいります。



クラレインディア開所式

●クラレインディアの概要

社名	Kuraray India Private Limited
所在地	ニューデリー市サケット
資本金	72百万ルピー (クラレグループによる全額出資)
事業内容	インドにおけるクラレグループ製品の販売、市場開発
従業員数	4名

クラレアクア社の増資引き受けについて

2008年2月に野村マイクロ・サイエンス(株)との合弁により設立した水処理のトータルサービス会社であるクラレアクア(株)について、当社主導による事業運営、推進責任体制を明確化するため、同社の第三者割当増資を引き受けました。増資の内容は下表の通り、当社の出資比率は82%となります。



水道用PVDF膜モジュール

●生産能力

	資本金	出資比率
増資前	1.0億円	クラレ側 55% 野村マイクロ 45%
増資後	2.5億円	クラレ 82% 野村マイクロ 18%

クラレメディカル 血液浄化事業の営業権を譲渡

クラレメディカル(株)と川澄化学工業(株)は、クラレメディカルの血液浄化事業*の営業権を川澄化学工業へ譲渡することについて基本合意しました。(10月1日譲渡を実施)

*血液浄化事業は、患者の血漿中に存在する病因物質等を体外循環により取り除く血液浄化療法に用いられる治療システムを扱っています。

当社の株式の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)を継続導入

6月開催の当社定時株主総会において、出席株主の皆様のご賛同を得て、当社の株式の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策 以下「本プラン」)を導入しました。

本プランは、当社が2007年6月開催の当社定時株主総会で株主の皆様のご承認を得て導入した買収防衛策(以下「原プラン」)について、その後の法令改正等の動向、昨今の買収防衛策に関する議論の進展などを踏まえて検討し、内容を変更した上で原プランに替えて導入したものです。本プランの有効期間は3年間としています。

詳細はクラレのウェブサイト「ニュースリリース」をご覧ください。

<http://www.kuraray.co.jp/release/2009/090430.html>

7月

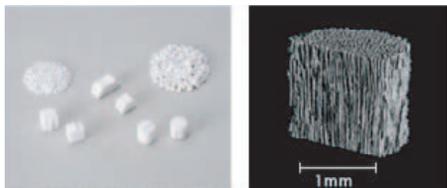
8月

9月

人工骨インプラント<リジェノス> 薬事承認を取得

クラレメディカル(株)は、物質・材料研究機構生体材料センター無機生体材料グループ、筑波大学臨床医学系整形外科との共同研究により、新規人工骨インプラント<リジェノス>を開発し、医療機器製造販売承認を取得しました。

人工骨インプラントとは、病気やけがで骨移植が必要となった場合の治療に使われる製品です。現在、国内では「自分の骨を他の部分から切り取ってきて移植する自家骨移植」が主流となっていますが、この「人工骨インプラント」より、患者自身の健全な骨を切り取る必要性が軽減されることが見込まれます。本製品は、一部施設での限定販売後、全国展開を行います。今後、<リジェノス>を基軸に人工骨インプラント市場を開拓してまいります。

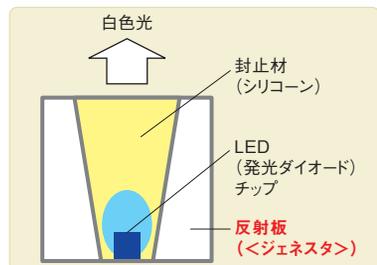


人工骨インプラント<リジェノス>

μX線CT写真

LED(発光ダイオード)反射板向け<ジェネスタ>の 用途開発について

当社が開発したポリアミド樹脂<ジェネスタ>は、耐熱性、低吸水性、耐薬品性、高摺動性(摩擦に強い)などの特長をもつことから、携帯電話、パソコンなどコネクタ用途を中心に、活用されています。最近注目を集めているLEDテレビでも、耐熱性に加え黄変しにくいという特長が評価され、LED反射板用途で採用されはじまりました。



歯科材料 新プラント建設の着工決定

2008年10月に建設を決定・公表した歯科材料の新プラント(「クラレ通信」第128期 期末報告書 P9記事掲載)について、経済情勢急変のため着工を見合わせていましたが、国内・海外の需要拡大が将来的に期待できると判断し、このほど着工を決定しました。なお、工事内容を右表のとおり一部変更しております。

立地	株式会社クラレ 新潟事業所内 (当初予定 同 倉敷事業所内)
稼働開始	2012年11月予定 (当初 2011年10月予定)

クラレグループの「ミラバケツ」新テレビCM “ナニモノ?” 篇 放映開始

2007年11月から開始している企業広告キャンペーンの続編として、「ミラバケツ」*テレビCMシリーズの新バージョンを放映開始しました。

今回も、女優・成海璃子さんと不思議な動物アルパカを継続起用し、映画の予告編のようなスピード感溢れる映像の中で、「未来に貢献する化学メーカー」という理解を訴求しています。

* キャンペーンのキャッチフレーズ「未来に化ける新素材」
⇒「ミラいにバケる新ソ材」⇒「ミラバケツ」



● 四半期連結損益計算書の要約

(単位:億円)

科目	第2四半期*1	前第2四半期*2	増減
売上高	1,571	2,093	△ 523
売上原価	1,154	1,485	△ 331
売上総利益	416	608	△ 192
販売費及び一般管理費	319	375	△ 57
営業利益	98	233	△ 135
営業外収益	18	16	2
営業外費用	22	27	△ 5
経常利益	94	223	△ 128
特別利益	—	13	△ 13
特別損失	13	15	△ 2
税金等調整前四半期純利益	81	220	△ 139
法人税等	29	86	△ 57
少数株主損益	(減算)0	(減算)1	△ 0
四半期純利益	52	134	△ 82

*1: 2009年4月1日~2009年9月30日 *2: 2008年4月1日~2008年9月30日

※損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書の金額表示は、億円未満を四捨五入しています。

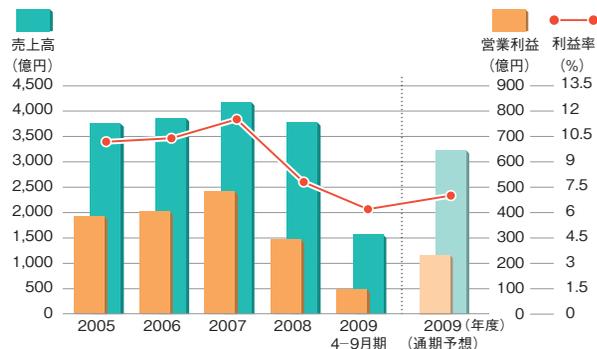
● 四半期連結貸借対照表の要約

(単位:億円)

資産の部	第2四半期*1	前期*2	増減
流動資産	2,196	2,014	182
現金及び預金	200	375	△ 175
受取手形及び売掛金	728	666	62
有価証券	540	95	445
棚卸資産	610	736	△ 125
その他	123	147	△ 24
貸倒引当金	△ 6	△ 5	△ 1
固定資産	2,700	2,705	△ 5
有形固定資産	1,795	1,810	△ 15
建物及び構築物	343	348	△ 5
機械装置及び運搬具	986	1,025	△ 39
建設仮勘定	244	212	32
その他	223	225	△ 2
無形固定資産	235	235	△ 0
投資その他の資産	670	660	10
投資有価証券	489	475	14
その他	186	190	△ 3
貸倒引当金	△ 5	△ 5	△ 1
資産合計	4,895	4,719	177

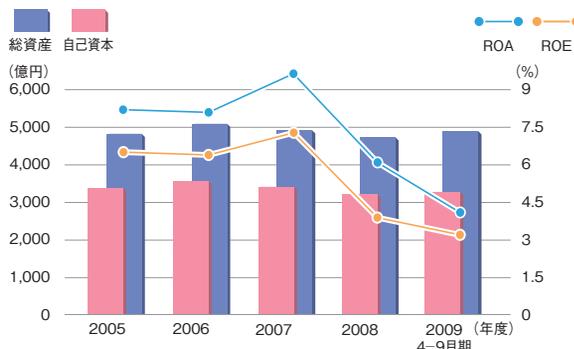
*1: 2009年9月30日現在 *2: 2009年3月31日現在

● 売上高・営業利益・営業利益率(連結)



*営業利益率=営業利益÷売上高×100(%)

● 総資産・ROA・自己資本・ROE(連結)



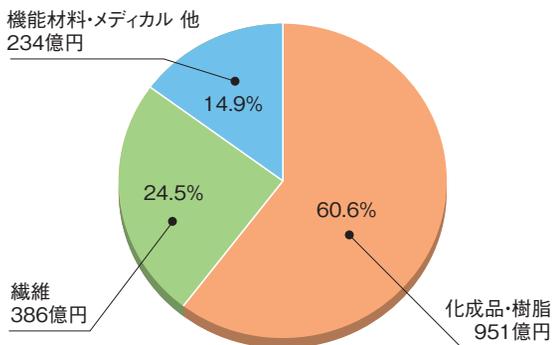
*ROA(総資産利益率)=営業利益÷期首・期末平均総資産×100(%)
 *ROE(自己資本当期純利益率)=当期純利益÷期首・期末平均自己資本×100(%)
 *2009年4-9月期のROA・ROEは4-9月期営業利益・当期純利益をそれぞれ2倍して算出しています。

(単位:億円)

負債の部	第2四半期*1	前期*2	増減
流動負債	700	690	9
支払手形及び買掛金	242	234	7
短期借入金	201	185	16
その他	257	271	△14
固定負債	875	778	97
社債	100	100	—
長期借入金	473	393	80
その他	302	285	17
負債合計	1,575	1,469	106
純資産の部	第2四半期*1	前期*2	増減
株主資本	3,310	3,292	17
資本金	890	890	—
資本剰余金	872	872	△0
利益剰余金	1,957	1,940	17
自己株式	△409	△409	0
評価・換算差額等	△21	△73	52
その他有価証券評価差額金	37	28	9
繰延ヘッジ損益	△1	△2	1
為替換算調整勘定	△57	△100	43
新株予約権	2	1	1
少数株主持分	30	30	0
純資産合計	3,320	3,250	70
負債及び純資産合計	4,895	4,719	177

*1: 2009年9月30日現在 *2: 2009年3月31日現在

●2009年4-9月期事業セグメント別売上構成比(連結)



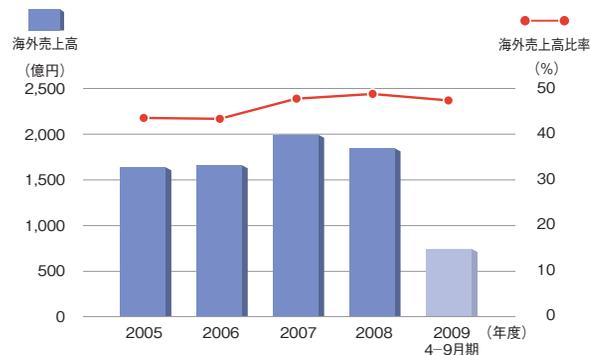
●四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要約

(単位:億円)

科目	第2四半期*1	前第2四半期*2
1.営業活動によるキャッシュ・フロー	383	230
税金等調整前四半期純利益	81	220
減価償却費	170	172
法人税等の支払額又は還付額	21	△88
その他営業活動による支出	111	△75
2.投資活動によるキャッシュ・フロー	△739	△238
有形・無形固定資産の取得による支出	△130	△205
その他投資活動による収支	△609	△33
3.財務活動によるキャッシュ・フロー	27	18
借入金等の純増減額	64	59
配当金の支払額	△35	△38
その他	△3	△3
4.現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△0
5.現金及び現金同等物の増加額又は減少額	△327	9
6.現金及び現金同等物の期首残高	462	122
7.新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	7
8.現金及び現金同等物の四半期末残高	135	138

*1: 2009年4月1日~2009年9月30日 *2: 2008年4月1日~2008年9月30日

●海外売上高推移(連結)



●発行可能株式総数

1,000,000,000 株

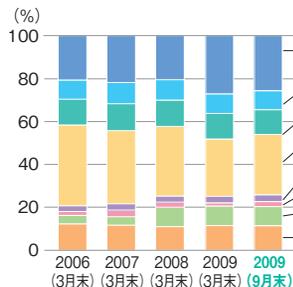
●発行済株式の総数

382,863,603 株

●株主数

28,544 名

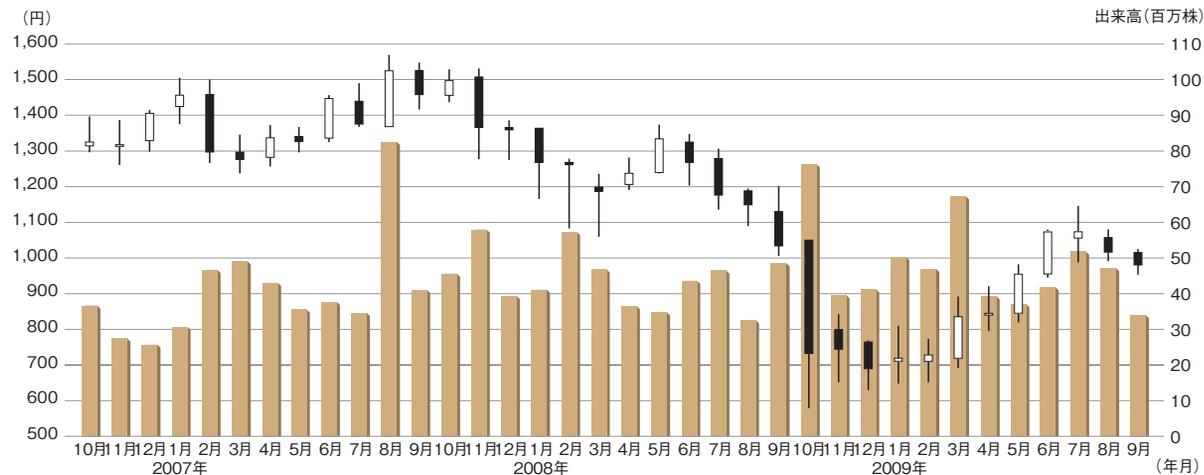
●所有者別株式分布の推移



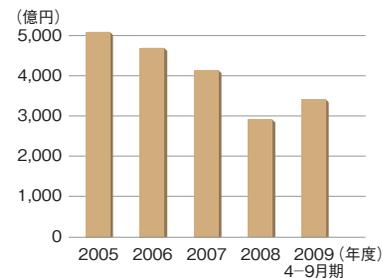
(%)	2006 (3月末)	2007 (3月末)	2008 (3月末)	2009 (3月末)	2009 (9月末)
信託銀行	20.36	21.63	20.48	27.17	25.62
生命保険会社	8.90	10.09	9.56	9.21	8.86
都銀その他金融機関	12.32	12.47	12.21	11.82	11.47
外国人	37.62	34.08	32.40	26.73	28.18
その他国内法人	2.86	2.84	2.99	3.17	3.15
証券会社	1.81	3.28	2.34	1.42	2.34
自己株式	4.02	3.89	9.05	9.05	9.05
個人・その他	12.11	11.72	10.97	11.43	11.33
計	100	100	100	100	100

●株価・出来高の推移チャート

株価は東京証券取引所における市場相場による。

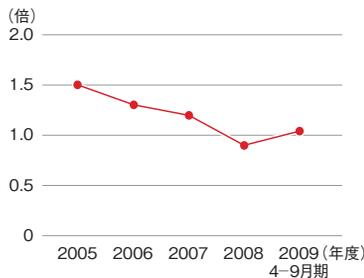


●時価総額(期末)



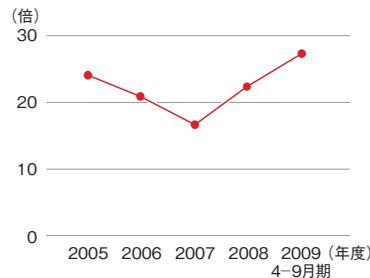
*時価総額=期末株価×(期末発行済株式総数-期末自己株式数)

●PBR(株価純資産倍率)



*PBR=期末株価÷1株当たり連結純資産額

●PER(株価収益率)



*PER=期末株価÷(当期利益÷期中平均発行済株式総数)
*2009年4-9月期のPERは、2009年9月末日の株価、期中平均発行済株式総数、通期の当期純利益見通しに基づき算出しています。

大原總一郎生誕100年



今年(2009年)は、当社2代目社長 大原總一郎氏の生誕100年にあたります。氏は当社の礎を築いた経営者であり、また、いち早く企業の社会的責任について確固とした考えをもった思想家でもありました。以下、会社のあゆみとともに、その人となりを紹介します。

大原總一郎氏(1909～1968)は当社創業者 大原孫三郎氏の長男として岡山県倉敷市に生まれ、大学卒業後の昭和7年(1932年)倉敷絹織株式会社、昭和14年(1939年)社長に就任、戦時中を含めおよそ29年間にわたり経営の指揮を執りました。

社長就任後の主なあゆみ

1950年 (昭和25年)	ビニロン事業化：富山工場でポパール樹脂生産開始 岡山工場でビニロン繊維生産開始
1958年 (昭和33年)	ポパール事業化：市販用ポパール樹脂生産開始
1963年 (昭和38年)	中国とポパール・ビニロンの一貫製造プラントの輸出契約締結
1964年 (昭和39年)	〈クラリーノ〉事業化：倉敷工場で人工皮革〈クラリーノ〉生産開始

ビニロンは日本で発明され、世界に先駆けて工業化された合成繊維です。当時はまだ戦後の復興も十分進んでおらず、繊維製品も良質のものは不足しており、強く丈夫な合成繊維の出現は消費者にとってこの上ない福音でした。しかも舶来崇拜の風潮の中で、わが国で産出される石灰石などの資源を用い、わが国の技術によって作られた新素材であったことは、国民に自信と希望をもたらしました。

ポパール/ビニロン事業化は、国際収支の改善に寄与することで、日本経済の自立のためにも望ましい、という認識のもと、当時の当社資本金のおよそ12倍もの資金を調達して取行されたプロジェクトでした。

さらに1963年中国政府とビニロンプラントの輸出契約を締結しました。これは、1972年の日中国交回復に先立つおよそ9年前のことで、大きな議論を呼びました。この実現は、大原社長の「繊維に不足を告げている中国人大衆にとって、いささかでも生活の糧となるように」との強い使命感に拠るものでした。

また、大原氏は企業の社会的責任について、次の言葉を残しています。「(企業が得る利潤は)技術革新による利潤、社会的、国民経済的貢献に対する対価としての利潤でなくてはならない」—こうした大原氏の思想は、いわず当社のDNAとして脈々と受け継がれています。

当社が「10年企業ビジョン」に掲げる企業文化「世のため人のため、他人のやれないことをやる」という言葉には「独創性を追求したものづくり」と「企業活動を通じた社会への貢献」という基本姿勢が表現されています。

アンケートご協力をお願い

「クラレ通信」をご覧いただきまして、ありがとうございます。今後とも、株主の皆様とのコミュニケーションの向上を図っていきたく思います。つきましては、添付のアンケートにご協力くださいますようお願い申し上げます。ご回答いただいた方には、2010年クラレグループカレンダー「世界遺産～危機から救われた至宝～」をプレゼントさせていただきます。

2010年版は、「危機から救われた世界遺産」を写真とコラムで綴ったカレンダーです。災害などにより、重大な危機にさらされた世界遺産の中から見事に再生を遂げた12件にフォーカスしました。

今後もしつそうのご理解、ご支援のほどお願い申し上げます。

なお、勝手ながらアンケートは12月31日(消印有効)に締め切らせていただきますので、予めご了承をお願い申し上げます。

*ご応募いただいた時期によりましては、翌年1月の発送となりますことをご了承くださいますよう、お願い申し上げます。



表紙



4月 アンコール／カンボジア王国



12月 ケルン大聖堂／ドイツ連邦共和国

アンコール／カンボジア王国

1992年文化遺産登録
1992年危機遺産リスト登録
2004年危機遺産リスト解除

アンコール・ワットなど仏教寺院を中心とするクメール王国が築いた華麗な建造物群。20年におよんだカンボジアの内戦による破壊のほか盗難、風化などが貴重な遺跡を崩壊の危機にさらしました。内戦が終結すると間もなく、保存に向けた活動が始まりました。日本やフランスを中心に30近い国々から民間ボランティアをはじめ支援が集まり、政府や地域住民と協力し修復活動が進められたのです。そこには地道な作業に汗を流す青年たちや、修復に不可欠な技術を伝える日本の石職人の姿がありました。

見開き時B3サイズ(タテ約52cm×ヨコ約36cm)の両面印刷で7枚14ページ構成のカレンダーです。二つ折・両面印刷で配送時のコンパクト化と紙資源の節約に配慮して制作しました。



クラレは世界的な社会的責任投資(SRI)株式指数の構成銘柄に選定されています。

kuraray

株 主 メ ト

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 上記の他、必要があるときにはあらかじめ公告して定めた日
公告の方法	当社のウェブサイトに掲載します。 http://www.kuraray.co.jp/koukoku.html
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) ☎ 0120-176-417
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国本支店

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、左記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。